

平成17年度国土施策創発調査

**通勤交通マネジメント等の推進による
地球環境改善に関する調査報告書**

本 編

平成18年3月
国土交通省九州運輸局
大分県

目 次

序．調査の概要	1
序．1 調査の目的	1
序．2 調査フロー	2
1．大分市の交通の現状把握	3
1．1 人口	3
1.1.1 人口の推移	3
1.1.2 年齢構成	3
1.1.3 昼間人口	4
1．2 産業	5
1.2.1 産業別就業者人口	5
1.2.2 自動車保有台数	5
1．3 交通	6
1.3.1 大分市内への通勤・通学者の現状	6
1.3.2 公共交通の利用者状況	7
1.3.3 交通体系の状況	8
1．4 対象地域におけるTDM施策の取り組み	14
2．アンケート調査	16
2．1 アンケート調査企画	16
2．2 事業所に対するアンケート調査	16
2.2.1 調査対象企業の選定	16
2.2.2 調査内容	19
2.3.3 調査票	20
2．3 住民に対するアンケート調査	21
2.3.1 調査の対象	21
2.3.2 調査手法	21
2.3.3 調査内容	21
2.3.4 アンケート調査票	22
2．4 アンケート調査結果	26
2.4.1 アンケート調査票の配布・回収状況	26
2.4.2 アンケート調査結果の概要	27
3．課題整理と今後の取り組み方針の検討	34

4 . 各事業所への具体的働きかけ	3 5
4 . 1 各事業所への具体的働きかけ	3 5
4.1.1 方針の検討スケジュール	3 5
4.1.2 各事業所への具体的働きかけの考え方	3 5
4 . 2 事業所訪問	3 6
4.2.1 プレテスト	3 6
4.2.2 本格実施	3 6
4 . 3 公共交通への転換プログラムの策定	3 9
4.3.1 モビリティマネジメントプログラム手法の選定	3 9
4.3.2 ワンショットTFPの実施方針	4 0
4.3.3 プレテストの複数の条件設定	4 1
4.3.4 プレテスト実施に向けた資料作成	4 2
4.3.5 次年度以降に実施するモビリティマネジメント(案)	5 3
4 . 4 プレテストの実施	5 4
4.4.1 事前アンケート調査の概要	5 4
4.4.2 事後アンケート調査の概要	5 5
4.4.3 調査結果	5 5
4.4.4 条件設定による転換効果の比較	5 9
4.4.5 プレテストによる課題の把握	6 1
5 . 今後の課題	6 3
参考資料	6 5

序．調査の概要

序１．調査の目的

本年２月に発効した「京都議定書」を受け、CO2等の温室効果ガスの削減目標を達成することが急がれているなか、運輸部門におけるCO2排出量の増加率は、事業分野の低燃費車、低公害車の開発・普及等の効果により抑制傾向を示しているものの、自家用自動車については、引き続き増加傾向にある。自家用自動車交通のCO2排出量のうち、通勤・通学や業務によるマイカー使用が大きな割合を占めていることから、当面、企業のマイカー通勤を公共交通機関へ利用転換する取り組みを強力に推進することが急務となっている。こうした背景から、本年８月にはいわゆる「省エネ法」が改正され、来年４月より、事業者（公共団体、企業等）に対し、従業員の通勤における公共交通機関の利用の推進に係る努力義務が課せられることとなっている。

一方、大分県の公共交通の現状を見ると、乗合バス利用者数は減少を続け、４０年前と比べ１／４程度となっており、バス会社も厳しい経営を強いられている。また、このままでは、現在のような形でのバス路線網の維持が困難となり、地域公共交通が大きな打撃を受けることも懸念される状況にある。

さらに、大分県では、本年６月より「ノーマイカーデー」を呼びかけている。

以上の状況を踏まえ、バス利用者、特に企業と連携し、大分市を中心とした通勤マネジメント導入支援調査を行う。

本調査は、「大分公共交通利用促進協議会（通勤交通マネジメント等の推進による地球環境改善に関する検討委員会）」（２回開催）において協議した内容を踏まえ作成したものである。



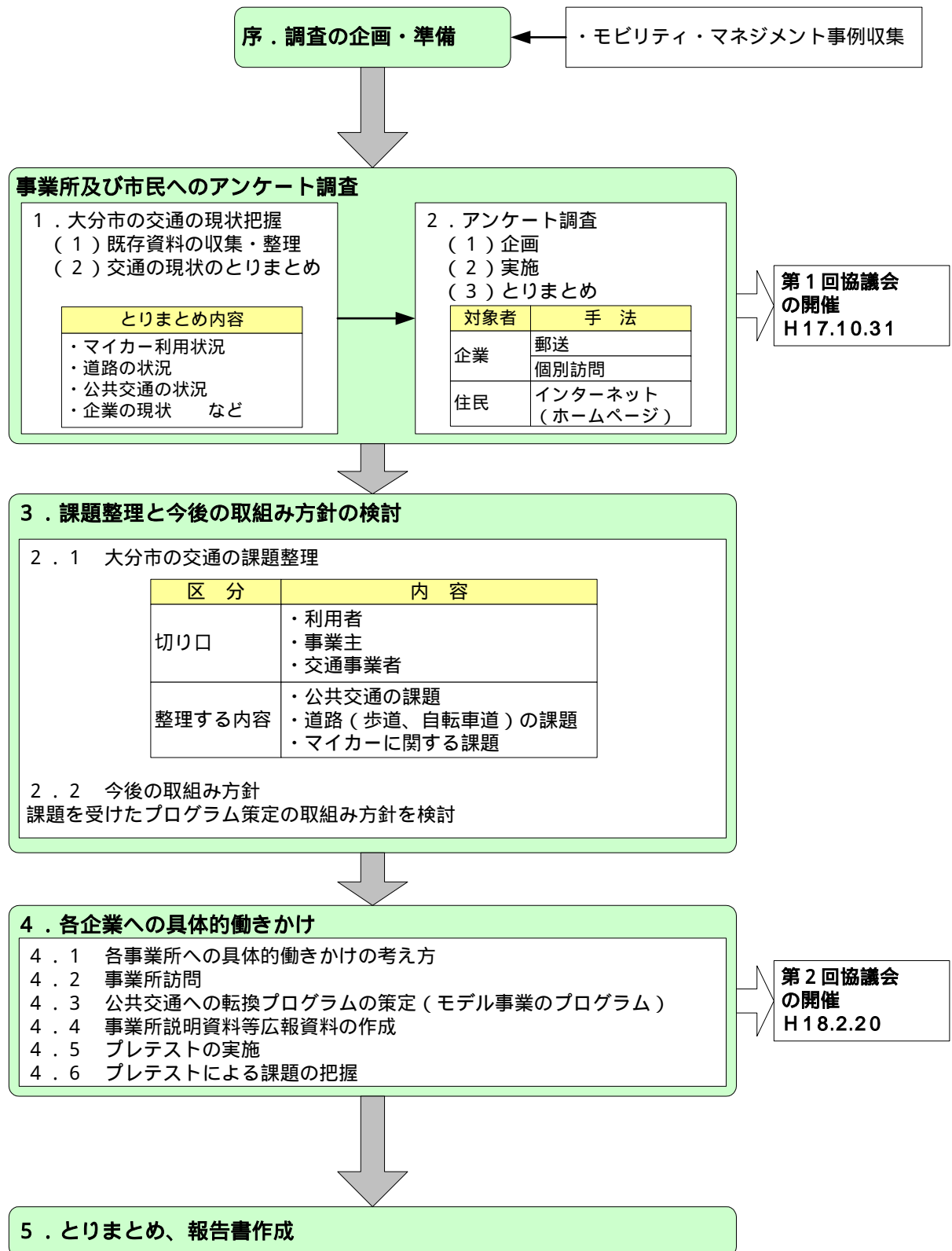
凡例

- 旧大分市
- 新大分市（旧大分市、野津原町、佐賀関町）

図序．１ 調査の対象地域

序 2 . 調査フロー

図序 . 2 は、本調査のフローを示したものである。



図序 . 2 調査フロー